

## 全国から被災地へ

この夏さわやかな若者たち9人が神戸にやってきました。仮設で寝泊まりし交流をした翌日、学校の現状取材をしに全教神戸を訪ねたのは、東京の若者「阪神・淡路大震災の被災者へ個人補償を求める東京の会」のメンバーです。

この若者たちは、神戸の震災の教訓を東京に生かしたいと、被災地の状況を震災直後からボランティア活動しながら東京に伝え、「公的支援を進める」学習を行い、その輪を広げてきました。時が経つにつれ震災の事が風化されていく中で若者の取り組みは、私たち被災者を大きく励ますものになっています。



左側9名のメンバー  
取材を終えて(県民会館ロビーで)

### お願い

この被災地だより「絆」の購読をよびかけます。

年間(カンパ・郵送料含め)1500円(年5回以上発行)

同封の申し込み用紙にご記入の上、口座に振り込み下さい。

次回発行予定・2号・・・11月17日

3号・・・98年1月17日

## CM 学校防災 神戸からの提言

編著・全教神戸 ￥1500 神戸新聞出版センター発行

### 震災の教訓を生かした学校とは？

かけがえのない多くの犠牲の中から  
見えた貴重な教訓をまとめました。  
是非お読み下さい。

申込・・・全教神戸書記局 (078-391-7508)

## 被災地だより これ以上人災による犠牲者を出さないために

強力な絆を避難所になった神戸の学校現場から全国へ

# 絆



1997年10月17日発行

・全教神戸市教職員組合

「絆」編集者一同

### 創刊に寄せて

震災後3度目の夏が過ぎ、心待ちにしていた秋風が、次の季節の訪れを思い起こさせ、身が凍る思いになりました。4度目の冬をまだ仮設で迎える被災者・子どもたちが約2万人もおられるのです。ハード面はほぼ復興し、公営住宅の募集も最終段階に入ったと報じられている中で、まだ地元へ帰られる見通し、仮設を出る見通しすらもてないでいる方々にとって、この季節の節目は、身を切られるようにつらいものと思われまふ。

学校が避難所になって、私たち教育現場に勤めるものは、子どもたちに学べる場を保障したいとの願いから「避難所解消」のために避難者の方々と一緒に復興に取り組んだはずでした。ところが、「学校の避難所」が解消される事が、あの時築いた地域の方々との絆を切る結果になってしまったのです。避難所を出られても地域に帰るところが無く、やむを得ず県外や郊外の仮設へ移って行かざるを得ない状態になったのです。

そしてあの時の絆は、2年9ヶ月経った今も切れたままになっています。

どうしてまだ地元に戻りたい人が帰って来られないのか？その現状や問題点を直視し、我が事として考え行動する事が今求められています。被災地に思いを寄せて下さる全国の方々と震災当時示して下さった励ましが、これからも必要なのです。そして元の住民と一緒に町作りに参加して行ける事が本当の復興につながるのではないのでしょうか？

そんなやさしい町作りを目指す人々の姿が、子どもたちに希望を語り未来を約束するものにもなるのです。この「絆」を通して、皆さんに被災地の情報を提供する事で、1日も早く真の復興ができますよう、震災1000日目をこえた1997年10月17日創刊します。

皆様のご支援をよろしくお願いします。



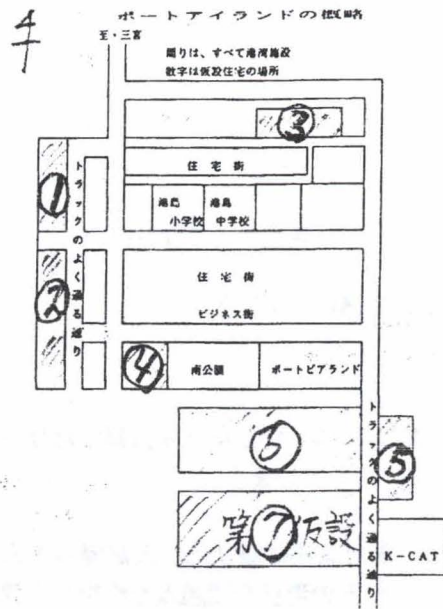
データーで見る被災地の現状(現在)  
仮設住宅入居世帯(7・15) 2万9970世帯  
小中学校・校区外通学者(2・1) 2200人  
住宅の孤独死(8・7) 170人

### 創刊号・・・記事のお知らせ

- ・創刊に寄せて・・・p1
- ・神戸市中央区・ポートアイランド仮設の子供たち  
その1・・・住環境・・・p2
- ・弱者に陽の当たる行政を被災地から全国へ・・・p3
- ・全国から被災地へ・・・p4

## 神戸市中央区ポートアイランド仮設の子どもたち

## その1…住環境



＝どんな所に建てられた仮設か知って下さい＝

する道の脇を歩いていきます。住宅に住む全部の小学生5-6人が、朝は集団で登校しています。ポートピアランドの大観覧車から、真下に延々と広がる仮設住宅を見て、行楽の人々はこう思っているのでしょうか。

もう一つのグループは、被災した元の学校に通っている子どもたちです。約10人ぐらいいるものと思われま。はじめのグループとは、学校は違っても、震災後のいろんな招待行事で知り合っていました。

仮設住宅の中は舗装されていません。子どもたちは砂利道で遊んだり、周回道路を自転車で走ったりしているようです。同じクラスの友達の家までは、かなりとおいのです。夏には、ものすごい暑さです。しかし、大体どの家も余りクーラーをつけません。それは、電気代がかさむからです。

K-CAT (ケイ・キャット) という関西国際空港へ直行する船が出る港が、第7仮設住宅の近くにあります。ここ三宮を結ぶバスがあります。このバスは、海外旅行の人々を乗せた華やかな雰囲気です。しかし仮設住宅の前を通りながら、そこには止まりませんでした。仮設住宅の人たちは、買い物の荷物を抱えながら、ポートライナーの駅から歩いていたのでした。これは、やっと地域住民の要望が通り、仮設住宅の前にバス停ができました。

ポーアイに建っている周りの住宅は全て高層ビルです。1年生は教師がついて集団下校します。友達がみんな、それらのマンションに三々五々と帰っていきま。後に一人残った子供は、仮設住宅へ向かう道で、「私の家も、マンションだったらいのになあ」とぼつと言いました。私は返す言葉もなく、つないだ手を強く握るだけでした。(港島小 村山 勇)

ポートアイランド(以下ポーアイ)には、約5000個の仮設住宅が、第1地区から第7地区まで分かれて建っています。震災で壊れた倉庫の後や二期工事で埋め立てたところ。だから住宅地からはかなり離れています。ポートライナーの駅から近くても20分。仮設住宅に一番たくさん住んでいる老人の足にはこたえます。一番遠い第7仮設住宅には、約2000個の住宅が整然と建てられています。始めていった人は、その数の多さに圧倒されます。同じ作りの家が延々と続いています。でもここは三宮に近いので、震災後に割と早く入居が始まりました。

仮設住宅に住む子どもたちは、元々ポーアイに住んでいたわけではありません。神戸市内の各地で被災し、やむなく仮設住宅に移ってきたわけです。子供たちには、2つのグループがあります。一つはポーアイにある港島小学校や中学校へ通学している子供たちです。

住宅の数に比べて子供たちの数は、本当に少ないので子供の姿はなかなか見つける事ができません。この第7住宅から学校へは、子どもたちの足で50分かかります。ポートピアランドという大きなにぎやかな遊園地の側を通り、大観覧車を真上に見ながら、大型トラックが疾走



## 弱者に陽の当たる行政を被災地から

## その① 教育現場にゆとりを(30人以下学級を1日も早く)

私の勤めている学校は、震災後児童数が2倍以上に膨れ上がった。震災の年、1クラスの人数が44人まで増えた。次の年度始め学級数の増加でクラスの児童数は39人に減ったが、夏休みが過ぎると42人に膨れ上がった。3年目の今年は、ようやく多くの学年で40人以下にキープできるようになってきたが、3年生は夏休み明けに41人になった。県教育委員会の回答は「定数を1割超えないと先生は配当できない」とのことである。3年前500余名だった児童数が今では1300を超える神戸1のマンモス校になった。生育層も家庭環境も全く違う子どもたちが「すし詰め」のような学級で息を殺して学校生活を送っているのが現状だ。震災のためゴム会社がつぶれて、父親が出向で福島に赴任。家族共々転校していったM君。学校では人と口をきかないMさん。震災は、直接被害のなかった西区美賀多台にもこんな影響を与えている。

私は、こんな時こそ、「30人以下学級」を進める行政の転換を強く求めたい。

(美賀多台小 竹中 登)

## その② 公的支援を保証しない限り震災は終らない。(西区仮設ルポより…その1)

兵庫県南部地震からは2年9ヶ月が過ぎた。倒れた阪神高速道路は立派に開通した。つぶれた大丸デパートも新装開店で賑わい出した。しかし、震災から2年9ヶ月過ぎたのではない。阪神・淡路大震災は、ますますつらく悲しい出来事をたくさん生み出しながら、今進行中のできごとである。

今までの公営住宅の募集戸数は約2万戸。応募者総数は10万8000世帯。絶対数が足りない。8月初めの調べで仮設住宅には29970世帯、約6万人が住んでいる。仮設住宅にすら入れず、県外・市外に避難している人も少なくない。9月には公営住宅の第四次募集があるが、これとて当たる保証はまったくない。応募できない人も、どうせ当たらないとあきらめる人も。7月末に尼崎で劣悪な仮設での生活に疲れ、3回応募した公営住宅にはずれて、絶望した女性が市役所の屋上で首をつって自殺するという事件があった。いつまでも行くところが見つからなかったら、という不安はこの女性だけのものではない。8月7日、ポートアイランドの第6仮設住宅で、水道料金を払えないため給水を止められていた53歳の女性が、孤独死しているのが見つかった。すでに仮設住宅でたった独り、誰にも看取られることなく死んでいった人は170人に上ると報道された。

「元の町に戻りたい」という希望を「わがまま」のように受け止める冷たい視線がある。みんなが希望するところに住めるような公営住宅の必要なだけの建設や、民間住宅に安心して入れる家賃補助の充実を行政に求める事は無茶な事なのだろうか。もっと被災者が見通しと希望を持てるような、血の通った人間的な施策をする事は難しい事なのだろうか。

政府や国ができないと突っぱねる個人補償・公的支援がこのまま実現されない事になったとしたら、地震の国・日本で未来永劫、災害の被災者を国が救う事をしないという愚しき前例になってしまう。国民が最低限の文化的な生活を求めて自分で立ち上がるために生活・営業への援助をする事は、憲法でも義務づけられた国の責務ともいえることではないか。

被災者は、安心して暮らせる恒久的な住宅が保証されてから、次の大きな仕事に取り掛からなくてはならない。そこで、豊かな人々のつながりをつくり、それぞれの人生をつくっていくということだ。それこそが、震災からのほんとうの復興の始まりとも言えるかもしれない。それができないかぎり、阪神・淡路大震災は終る事はない。それは被災者や被災地だけの課題ではなく、すべての国民の未来への課題なのではないだろうか。(鎌谷中 齊本 裕)

(次号につづく)

震災の教訓を生かしたやさしい町作りに変えるか?震災前の、自然破壊の都市開発を続けるか?今、その選択が市民に求められています。上の①②の要求ともに実現するためにも、大切な市長選挙です。市民の権利として、その意志を全国に示しましょう。